

NPO理事会とは何か？

去る2月10日に水戸市三の丸公民館において、茨城NPOセンター・コモンズと子ども劇場茨城共催による理事研修会が開催された。研修会は2部構成で行われ、第1部ではNPOの理事会、理事の役割や現在の問題点、今後の効果的な理事会の運営方法などについての講義が行われ、第2部では中長期戦略や事業計画作成のためのワークショップが行われた。NPO法施行から2年が経過し、事業活動の拡充やNPO法人化の申請に際して、理事・理事会の重要性を再認識している団体も多いことだろう。今回は、講師の川北秀人氏が理事研修会の中で指摘された、現在多くのNPO理事会が抱えている主な論点について整理してみた。

(文/牧野 朋宏)

現在のNPO理事会で

重要なことは

今回の理事研修会で講師を務めた川北秀人氏は、現在のNPO理事会での重要な課題として、各NPOで理事会の役割をはっきりさせる必要があると説いている。本来、NPOにおける理事会の役割については定款の中に記載されているわけだが、その理事会を具体的にどのように活用していくのかについては、各NPO内で十分な議論がなされていない場合が多い。今年度の理事会の役割は昨年度と同じ役割で良いのかを問い直し、時代のニーズに合わせて目標・目的を見直していく必要性がある。各NPOが「今年のテーマ」を設定し、その中の理事会の役割を明確にし、資金や人材を効果的に配分していくことが重要であるという。

何で理事会があるのか

では、NPOにおいて何で理事会があるのかについては、「戦略的な考え方」をする上で重要な組織である為だという。刻々と時代と組織を取り巻く環境が変化の中で、自分達の組織が何の為に存

在しているのかを常に意識しておく必要がある。「社会の中での現在のポジション」「支援者や受益者が求める適切なポジション」「他の組織や市場の動向との関係で、あるべきポジション」といった、自らの組織の目的に合致するポジションを社会の動向をみて指針していく組織として、理事会は重要な役割を果たしていく必要があるという。

どうやって動ける

理事会を作るのか

現在のNPO理事会は自分達の活動を理解してくれる有識者のリスト、あるいは創設時に貢献した人々のリストに過ぎなくなってしまう。理事会は、資金や人材といった資源が少ないNPOにとつては、とても貴重な人材の集まりでありながら、ほとんど活用されていない場合が多い。その最大の原因としては、事務局や実務担当者たちが理事に対して、自分達が望む行動や参加をもとめてこなかった事にある。理事が組織の事業の実情を理解する機会を十分に設け、次に参加しやすい行動の機会を設けて、徐々に参加の度合いを高めていく必要があるという。川北氏は、その為に、まず理事自

身が主体的にコミュニケーションできる機会を設置する事を提案する。具体的には、理事会の中に小委員会を設けたり、理事会を現在の設定より1回多く開催して現場からの報告や理事同士の討議を深める、理事のニュースレターへの寄稿、理事研修会の実施、といった方法を挙げている。

最後に

以上、今回は理事研修会で川北氏が指摘されたNPO理事会が抱えている問題点の1部を紹介した。理事研修会に参加された子ども劇場茨城の佐々木道子理事は「今自分達の理事会の中でもニッチもサッチもいかない状況にある。自分達の組織の中だけでは落とされない直面している問題や運営方法がみえてきた」と話し、茨城NPOセンター・コモンズの飛田和宏理事は、今日の話は概論として分かりやすかった。この概論をベースに理事全員が共有できる議論のルール作りをするべき。ルールを組織の文化にすることが出来れば、今日の講義は有意義だろ」と話す。今回の研修会のように、理事が自分と違う視点を持ち、NPOの理事としての役割を認識する機会の必要性を感じた。



川北 秀人氏
プロフィール



1964年生まれ、87年京都大学経済学部卒業
同年から91年、株式会社リクルートに勤務し、国際人事関連業務・広報などを担当。91年から93年、衆議院議員秋葉忠利事務所に勤務、国際的議員連盟の事務局などを担当。94年8月、I I H O E (人と組織と地球のための国際研究所) を設立。「地球上の全ての生命にとって、民主的で調和的発展を実現するために」を組織目的とし、「NPOや社会貢献型企業をはじめとする社会事業家のベスト・パートナーとして、各種サービスを提供すること」を事業目的とする。著書多数。

中長期計画の例。時代のニーズに合わせて目標、目的を見直し、理事会の役割を明確にして資金や人材を効果的に配分する

コモンズ中長期計画（案）

ミッション：NPOをはじめの人と支援する人を増やすこと。また、寄付の文化をつくること。

	2年前（設立時）	現在	1年後	2～3年後
社会動向	NPO法成立・施行	NPO法人52団体 支援税制検討、介護保険 福祉構造改革...福祉法人 規制緩和 地方分権一括法	NPO法人100団体 NPO税制スタート (10月) ボランティア国際年 情報公開制度	NPO法人180団体 ワールドカップ(6月) インターハイ(10月) 水戸J C全国大会 総合的学習正式に導入・完全週休2日
顧客ニーズ (他社)	「NPOって何？」	マネジメントと組織・ 人づくり	免税団体審査への対応 準備 企業・寄付者への信用 保障	政策提言・事業評価を 学ぶ機会 事業機会の拡大、事務 所確保
目標	NPO立ち上げ 法人化支援	NPO税制実現 行政からのアウトソー シング促進 NPOの担い手育成	認定NPOの要件緩和 とみなし寄付実現 免税NPOへの移行促 進と情報公開 他セクターへのNPO の浸透 行政のNPO施策の協 働による立案	農村部でのNPO組織 化支援の研究推進 NPOビルの開館！ 地方税の税制優遇(条 例改正)
新規事業	マニュアル作成 フォーラム モデル事業立ち上げ 行政提言 団体調査 事務所確保	税制運動、インター シップ 会計・税務講座、総合 学習セミナー 法人設立講座、マネジ メント講座 市民プロデューサー講 座 受託調査 HPと情報誌の立ち上 げ	法人ネットワーク化と 協働事業の研究 若者と企業人のNPO へのインター ンボランティア・マネジ メントと広報の講座 寄付拡大イベントと キャンペーン 地域NPOセンター設 立への支援 NPO融資とコミュニ ティ財団の研究	大学でのNPOコース 開設と大学間交流

市民社会をつくるNPO

第二回

地域社会の未来とこれまでの地域づくり



帯刀 治 (たてわき いさお)
 1944年10月14日生(56歳)
 茨城大学人文学部社会科学科教授
 専門分野 地域社会論
 茨城NPOセンター・コモンズ代表理事
 主な著書・論文等
 企業城下町日立の「リストラ」(東信堂1993)
 茨城のすがお - その未来展望(文真堂1996)
 茨城を楽しむ30の方法(茨城新聞社1999)
 他著書多数

きるでしょう。

地域社会の将来像について

地域社会の将来像についても、種々の見解があります。ここでは、今後の地域社会における新しい産業、福祉、環境基盤の創造という観点から、地域社会の将来像について言及しましょう。

高度成長を支えた既存の日本型システムが制度疲労を起して機能不全となり、さまざまな問題を引き起しています。だから、それに代わる新しいシステムが必要、たと

の見解は、多くの人に共有されていると思います。

そうした新しいシステムの在り方を検討する場合、従来までのものの方の見方や尺度を変更しなければなりません。あるいはまた判断基準そのものを刷新する必要があるでしょう。

そのことは、まちづくりというテーマでも同様です。これまでの地域開発とか、地域振興といっ

いた時と同じ基準で、21世紀のまちづくりを考えることはできません。新しいものの方や尺度、あるいは判断基準が必要なのです。

では、現在および今後のまちづくりには、どのようなものの方や尺度、判断基準が必要なのでしょう

まず、地域の産業の在り方について考えてみましょう。これからの地域産業は、住民の多様なライフスタイルをサポートすると同時に、地域の福祉、情報、環境に

何らかの形で関連する産業でなければなりません。私たちは、それを「生活支援型地域産業」と考えています。そのための新しい地域産業基盤の整備が課題となります。

また、そのような産業の在り方と同様に、地域社会の在り方も新たに考えなくてはなりません。私たちは、これまで成人男性に比べて主要な主体とは扱われてこなかった子ども、女性、高齢者、障

害者、外国人等も含めて、地域を構成する全ての人々が住みやすい「共生型の地域社会」の構築も大きな課題だと考えています。それには、新しい地域福祉基盤なり、地域ケアシステムの構築が必要と

考えています。さらに、大量消費・大量廃棄といった環境負荷の大きい生活様式や地域社会の在り方も克服しなければならぬ課題です。必ずしも簡単に実現できるとはいえませんが、できるだけゴミを出さない、環境にやさしい、「循環型の地域システム」を構築する必要があります。以上

の定住人口が減少することへの危機感ともいえるべきものが含まれていると思われま。交流人口の拡大が論議されるのもこの点に関連します。

(4)本格的な高度情報時代。高度情報化についても従来から指摘されてきたことですが、ここで本格的というの、インターネット・Eメールなどのいわゆるコンピュータによる情報通信が本格化する時代ということなのでしょう。

(5)新しい分権型社会の時代。分権ではなくて、地域主権だとの主張もありますが、国民国家の相対化とも相俟って、いずれにせよ地方府の権限強化や地域自治、住民自治の重要性が認識されていることに違いはないでしょう。

以上の記述だけで、21世紀の社会像を描いたことにはなりません。が、経済社会的変化の大まかなトレンドについてはある程度のイメージをもっていたことは

21世紀の社会像について

こうした点についても、実に多くのことがいわれられています。しかし、多くの論議に共通するのは次のような見通しとすべきでしょう。つまり、展望ではないかと思われま

(1)地球時代の到来。これは国際金融とか、インターネットなどに代表されるマネーや情報のグローバル化、また温暖化といった地球規模の環境問題を意識して、そのように提起されているのでし

(2)自然環境再認識の時代。これまでも、自然環境の大切さについては指摘されてきましたが、先の地球規模の環境問題を踏まえて、再提起される課題なのでし

(3)少子・高齢、定住人口減少時代。少子化、高齢化についてはすでに多くの論議がありますが、それを踏まえて21世紀の早い時期にわが国の総人口が減少し、各地域

形成の試みについて、です。ご期待ください。

次回、これまでの地域社会

形成の試みについて、です。ご期待ください。

事務所をもつことも大きな挑戦

横田能洋の

NPOの台所

連載

2

コモンズも法人となつて3年目ですが、会員は約3倍になり、事業規模は任意団体当時と比べて20倍になりました。1年半前に、コモンズは2000万円くらいの仕事を覚えていると言われたことを覚えています。いつになったら仕事に見合う収入が入るようになるかな、と思つてましたが、今、なんとかその規模になりました。明確な目的をもって道を切り開けば、お金はついてくるものと実感します。さて、何回かにわけてコモンズのこれまでを振り返ります。

ときに、西暦1998年（なつかしいフレーズ、え？）設立総会を前にした茨城NPO研究会（コモンズの前身）の例会では、法人として事務所を置くかどうかで議論が白熱していました。「収入の見込みが立たない中で事務所を借りたら、固定費が膨らみ危険」「最初からあまりお金をかけないで、例会の時にどこか会場をかりながらやれば」とつような慎重論が多

くでていました。けれど、「サポートセンターの事業をするのに、個人宅では人が集まって仕事や会議がしにくいし資料も共有できない」「人がふらつと来られる場所をつくりたいので、どうしても事務所がほしい」と自分も含め何人かがこだわり、お金はなんとかして事務所をもつことにきまりました。

設立総会から最初の2ヶ月間は事務所探しでした。家賃が安く借りられて駐車場があつてできれば駅にも近くて、という物件を探しましたが、全然見つかりません。幸い会員の紹介で駐車場があつて15坪の事務所をかなり値引いて貸してくれる話が、それでも6万円を超える家賃。まして、敷金など払つたらお金がなくなる。さあ、どうしようかと迷いましたが、事業するには絶対必要、どこまで続くかやってみようと決断し、契約書に判を押したのです。

（つづく）

横田能洋（よこた よしひろ）
1967年千葉県生（33歳）
茨城NPOセンター・コモンズ常務理事
兼事務局長



NPO STYLE

number : 2

自立生活センター・
ライフサポート水戸



「それまで自分は厄介者、人の世話になっているから迷惑をかけないように、という教育を受けてきた。でも、よりよい世の中に変えていくためには迷惑をかけてもいいんじゃないか、と思うようになった。」

...杉田桂子さん（写真中央・脳性マヒの障害をもつ）

3月24日、自立生活センター・ライフサポート水戸が主催する講演会とNPO法人設立総会に参加した。場所は赤塚駅MIOSにある水戸市福祉ボランティア会館。講演会では「いろんな生き方があっていいんじゃない」と銘打ち、地域で暮らす女性障害者の体験談や識者によるノーマライゼーション（機会均等）の話があった。

杉田桂子さん

3人の講師のまず1人目は、9年間養護施設に入っていた後、自立生活をはじめ7ヶ月目になるという杉田桂子さん。生活感がなかった施設に疑問をもち、ライフサポート水戸に入会、当事者団体として活動していく中で地域社会にエレベーターやスロープが設置されていくのを目の当たりに。そこで自分の可能性、力を感じて、自立生活をはじめようと決心。それまで自分は厄介者、人の世話になっているから迷惑をかけないよ、という教育を受けてきた。でも迷惑をかけてもいいんじゃないか、よりよい世の中に変えていくためには、と思うようになった。自立生活の決心をしたとき両親は涙を流した。信念をもっていてもそれは辛かった。しかし思い切って踏み切った。自分の生き方を確立していくしかないと思っ

細谷清子さん

次は自立生活17年、小学3年生の子どもをもつ細谷清子さん。振り返ると子育てに追われたという思い。出産のときは医者や看護婦が清子さんのために出産プロジェクトチームを組んでくれ、精神的にもとても楽だった。子どもは夫婦で育て、できないところはヘルパーや学生、社会人の手助けをえた。ただ、いろいろな人が来るのでトラブルも絶えなかった。例えば自分は子どもを抱けないので、抱き癖がついてくずらないよう介助の人には抱かないようお願いしていた。しかし、すぐ抱いてしまう主婦がいた。多くの人にふれて育ったわりには、子どもはマイペースにしている。小学校では高学年になるほど教室が上の階になる。授業参観のとき子どもは来てほしいというのが、真っ先に考えるのが階段。学校側の態度に問題を感じたり、父兄の視線に躊躇することもある。話の最後に清子さんの夫が語ったのは、子どものおかげで強くさせてもらっている」という言葉だった。

渋谷敦司先生

最後は茨城大学教授の渋谷敦司先生。少数者差別は社会全体の問題。自分の体験に基づいて他者の体験を語ってはいけない。当事者の意見を受け容れるべき。NPO

DATA

特定非営利活動法人(申請中)
自立生活センター・ライフサポート水戸
〒310-0903 水戸市堀町193番地の1
tel (fax) 029-251-0251
e-mail life-mito@nifty.com
バリアフリー情報誌「アシストてらす」
好評発売中!

法人化後のライフサポート水戸がサービスだけにかまけず、計画・実施・評価を通して問題提起をしいってほしい。そしてもっと女性のリーダーを発掘し育ててほしい、とまとめた。

自立生活センター・ライフサポート水戸とは:

障害者の自立・自立生活支援のため、障害をもつ人自身が中心となって活動をする当事者団体であり、茨城ではパイオニア的存在。行政や関係機関に対しては当事者の視点から地域福祉の推進に少なからず影響力をもつ。車いす用リフト車を所有し、手がけてきた移送サービスは障害者の活動範囲を確実に広げた。NPO法人化後も、自立につながるならできるだけ多くの活動を拡大し、今までになかったサービスも独自に手がけていく予定。(文・根本真嗣)

"Let's make a difference!" (「変革にむけて」)

世界のことでもネット代表理事

吉田 里江

(国際交流基金日米センターNPOフェロー)

米国では、現在約750万人もの人々が、非営利セクターで働いています。

現在、私がフェローとして研修しているNPOは、EDC(教育発達センター)といって、約600人が働く教育シンクタンクです。約半数が、博士号をもっています。プロジェクトベースの運営でスタッフの流動性が激しいのも特徴でしょうか。資金調達は、1997年の報告書によれば、財源の64.7%が連邦政府からの補助金、財団からが14.25%、企業からが8.57%と続いています。会員制は、とっていません。

私のスーパバイザー(監督者)であるレスリー・ハーガート氏は、ハーバード大で博士号をとり、行政機関で仕事をし、大学で教鞭をとった後、現在のプロジェクトディレクターとなりました。祖父が司法長官、伯母がケネディ元大統領の秘書、自らもVISTA A(ケネディ元大統領がつくった連邦政府のボランティア推進機関)第1期生ということ、アカデミックな分野のみで活躍してい

るのみではなく、フィールドでも波をつくる大胆な世論形成をしながら、米国教育改革政策の普及に携わっています。

さて、私が研修から一番痛感したのは、現場のニーズを満たす活動の展開、或いは政策普及過程に、学術的正統性をいれこんでいく重要性です。インテリジェントな位置づけにある学術的正統性がないと、セクター間のコラボレーション(協働)が成立しません。また、学術的正統性がなければ、セクター間の政策の連携と大胆な展開は困難です。

市民社会にむけて、健康な民主主義を構築していくためには、有機的なボトムアップのうねりと、トップダウンの政策普及がきちんと連携し、正直な話し合いを可能とするセクター間のコラボレーションが、これからの日本の在り方に大きな影響を与えます。市民セクターの増強は、チャレンジです。とてもわくわくするチャレンジです。

"Let's make a difference!
Why not?"

「バリアフリートイレ基金」覚えていらっしゃいますか？おかげ様で、¥101,380頂きました！皆様、ご協力ありがとうございました。とも喜んではいけないのです。何故なら目標は¥1,000,000だからです……。急にぐらぐらになりましたが、まだまだ募集しておりますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

その工事に伴い事務所は若干狭くなりますので、今あるガラクタ(横田さんにとっては宝物らしい)を処分しなくては！と一人張り切っている次第です。整理整頓って大切ですよ、横田さん。

気持ちの良い日々を、皆さんはどのように過ごしていらっしゃいますか？

「i-commons創刊号」はいかがでしたか？3月22日の茨城新聞に掲載されてから、お電話での注文が4件ありました。ありがとうございます。ご意見・ご感想等ありましたら、どしどしお寄せ下さい。宜しくお願いします。

事務局は相変わらず忙しい日々を送っています。イベント等で事務所を空けてしまうことも多く、会員の皆様には大変ご迷惑をおかけしていることと思います。

以前「コモンズ通信」でご案内しました、

事務局

日誌

石川 雅子



NPO法人水戸こどもの劇場

30周年記念事業

～わくわくさんの工作教室～

日 時：5月15日(火)

会 場：笠間市民体育館(14:30～)
県青少年会館(18:00～)チケット：3歳以上1500円
(会員1000円)

申し込み：上記劇場 tel：029-255-0908

2001 地球環境セミナー

「大自然のハーモニーとともに」

～ネットワーク「地球村」講師

小浜 由美子 講演 a Week ～

地球といのちの現状、国際会議やアマゾンでの体験を通しての自然と調和した幸せな生き方、価値観の転換についての講演です。

日時 5月19日(土)13:30～16:00
古河市福祉の森会館

5月20日(日)13:30～16:00

茨城県県南生涯学習センター

5月21日(月)13:30～16:00

ひたちなか市勝田商工会議所

5月22日(火)18:30～20:30

東海文化センター

5月23日(水)18:30～21:00

日立シビックセンター

参加費 前売り1000円(当日1200円)

学生：半額/中学生以下：無料

問合せ 19日 こが「地球村」

tel：0280-31-1878

20日 つくば「地球村」

tel：0298-88-2651

21日 ひたちなか「地球村」

tel：029-263-0918

22/23日 日立「地球村」

tel：090-2670-5571

編集後記

3月、4月は卒業、入学、入社シーズン。いろんなはなむけの言葉を聞いたとおもいます。かつて東大で学ばば「太った豚になるよりやせたソクラテスに」との名言を卒業生に贈りました。今年の茨城大学の卒業式で学長が述べた3つの言葉を紹介します。「自信と勇氣」「謙虚さと強さ」「自分を大切に」です。新しい時代に立ち向かう勇氣、自然や社会に学ぶ謙虚さ、そして限られた時間(自分の人生)を有効にと説いていました。ありふれた言葉です。でも、心に染みる、記憶にとどめたい内容でした。慌ただしい日常の中で時折思い返したい言葉です。自身を見失わないために。(S)

発行所 / 特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・commons
〒310-0061 茨城県水戸市北見町5-8-101
TEL 029-300-4321 FAX 029-300-4320
HP: <http://www.npocommons.org>
E-メール: info@npocommons.org

編集 / commons情報誌チーム(新メンバーも募集中!)
表紙イラスト / 木内佳代

発行日 / 2001年5月1日 印刷 / 弘美印刷

掲示板では、会員の皆さんからの掲載情報を随時募集。所定の用紙に必要事項を記入の上、FAXにてお知らせください。

掲示板

「茨城のNPO発展に役立てて」と茨城レンタカー協会様より10万円の寄付をcommonsに頂きました。この情報誌をはじめ情報提供に役立てて参ります。引き続きご支援よろしくお願いたします。

この情報誌i-COMMONSをNPO関係者への情報ツールとして、またNPOをまだ知らない人のための紹介ツールとして販売(1部100円)して下さる協力者を求めています。知人に配ってくださる方、事務所や店舗に置いてくださる方、どうぞご連絡ください。まだ創刊もないヨチヨチ歩きの情報誌ですが、「県内NPO関係者の必読誌となるように」「元気な21世紀を元気な市民がつくっていただけるように」という熱いあつ～い思いがこめられています。みなさんと一緒にこのi-COMMONSを育てていきたいと思っていますので、ご協力をお願いします。内容についてのご意見はもちろん、掲載してほしいことなどもドシドシお寄せください。

許可なく転載・複製を禁じます。(定価1部100円)